



福井 節子 議員

市と市民の協働で、
ごみ処理量半減に

問 紙おむつの回収と再生に向け、前向きな検討をすべきではないか

答 処理技術が確立しておらず、今後の技術等を見据え研究することが必要です

酷暑、豪雨に見舞われ、カナダの山火事ではニューヨークまで大気汚染にさらされた。干ばつと気温の上昇が要因とされ、国連事務総長は、「地球沸騰化の時代が到来した」と、各国政府等に強力な対策を至急取るよう促した。市もその役割を果たさなければならぬと考える。

問 ごみの分別と資源化を実効性のあるものにするため、市の取り組みについて伺う。

答 環境部長

プラスチック資源循環促進法の趣旨を踏まえ、プラスチック製容器包装類に加え製品プラスチックの回収を新リサイクル施設が稼働する令和14年度

からの実施に向けて検討します。新たな資源化の取り組みについては、環境審議会にお諮りし、高島市一般廃棄物処理基本計画に掲げるとともに、広報・啓発活動や環境学習会を通じて、取り組みの周知と理解の醸成に努めます。

問 新ごみ処理施設ができるまでの間も、資源ごみのリサイクル量を増やせないか。

答 環境部長

ご提案のプラスチックごみの全量分別については、地球環境保全の理念は当然踏まえなければなりません。費用対効果の検討も必要であり、令和14年度からの実施が適切と

考えています。

問 10年後の予測値で、資源ごみ排出量200%増と推計しているが、市民や関係事業者で構成する、ごみの減量や資源化推進に特化した会議の設置が必要ではないか。

答 環境部長

市民グループや市民の独自の取り組みには、共催や補助金の交付により連携しています。環境審議会の中で、市民の方々の参画やパブリックコメントを通じて広く意見をお伺いする機会を設けており、環境審議会で実施をしていきたいと考えています。

問 紙おむつの回収と再生に向け、国もガイドラインを示し100自治体を目指しているが、市も前向きな検討をすべきではないか。

答 環境部長

現在30余りの自治体の実証試験の段階であり、いまだ処理技術が確立しておらず、紙おむつメーカーやリサイクル事業者の参画など素地が整っている必要があることから、現段階での実施は難しいと考えています。

問 メーカーに声をかけ、実証研究を経て来年4月から本格リサイクルを始める自治体もあるが、市も積極的に手を挙げていくべきではないか。

答 環境部長

今後の技術動向等を踏まえ、研究する必要があると考えています。

その他の質問

障がい児・者やその家族に、また高齢者に寄り添う市政を